



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月24日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 央
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神戸 昌之 TEL 0561-52-5300
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,662	4.9	392	16.0	442	13.5	259	19.4
25年3月期	11,121	△2.6	338	288.0	389	180.5	217	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.12	—	2.2	2.6	3.4
25年3月期	7.64	—	1.9	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,435	12,028	69.0	422.75
25年3月期	16,792	11,605	69.1	407.82

(参考) 自己資本 26年3月期 12,028百万円 25年3月期 11,606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	902	△118	△167	4,874
25年3月期	514	△714	△164	4,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.50	5.50	156	72.0	1.4
26年3月期	—	—	—	5.50	5.50	156	60.3	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		48.9	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	19.9	260	143.0	280	109.0	180	143.2	6.33
通期	12,400	6.3	470	19.9	510	15.4	320	23.6	11.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,887,396株	25年3月期	30,887,396株
26年3月期	2,434,493株	25年3月期	2,429,360株
26年3月期	28,455,009株	25年3月期	28,459,771株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予期できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

I 経営成績・財政状態に関する分析	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 次期の見通し	2
3. 財政状態に関する分析	2
4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
5. 事業等のリスク	3
II 企業集団の状況	5
III 経営方針	6
1. 会社の経営の基本方針	6
2. 目標とする経営指標	6
3. 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会社の対処すべき課題	6
IV 財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	10
3. 株主資本等変動計算書	12
4. キャッシュ・フロー計算書	14
5. 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
V その他	41
1. 役員の異動	41

I 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の各種経済対策を背景に、設備投資や個人消費の改善傾向が続き、公共投資も堅調に推移するなか、企業の業況判断も上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底などに注力するとともに、新製品の投入を図り、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は116億6千2百万円と前期比4.9%の増加、営業利益は3億9千2百万円と前期比16.0%の増加、経常利益は4億4千2百万円と前期比13.5%の増加、当期純利益は2億5千9百万円と前期比19.4%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当期の売上高は、71億4百万円と前期比4.9%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

①小口径銃弾

当期の売上高は、政府の予算執行を受け、39億5千6百万円と前期比12.6%の増加となりました。

②精密金属加工品

当期の売上高は、自動車関連向けは増加したものの、水晶振動子用ケースなどが減少したことから、31億4千7百万円と前期比3.4%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当期の売上高は、45億5千8百万円と前期比4.8%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当期の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、17億2千2百万円と前期比7.5%の減少となりました。

②航空機部品

当期の売上高は、旅客機用部品が増加したことから、12億5千5百万円と前期比18.1%の増加となりました。

③自動機・専用機

当期の売上高は、自動車関連向けなどが増加したことから、9億2千7百万円と前期比42.6%の増加となりました。

④ばね機械

当期の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、5億4千5百万円と前期比21.2%の減少となりました。

2. 次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高124億円、営業利益4億7千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

3. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末より6億4千3百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が3億3千6百万円減少したものの、現金及び預金が6億1千6百万円及び投資有価証券及び関係会社株式が4億3千9百万円増加したことによるものです。負債につきましては、2億2千万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が4億2千7百万円増加したことによるものです。純資産につきましては4億2千2百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は48億7千4百万円となり、前期末より6億1千6百万円増加しました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりとなっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は9億2百万円となりました。これは主に、減価償却費で7億2千4百万円計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1億1千8百万円となりました。これは主に、長期定期預金の払戻しで3億円増加したものの、有形固定資産の取得で4億3千8百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億6千7百万円となりました。これは主に、配当金で1億5千5百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	68.1	69.1	69.1	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	27.6	27.1	37.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.8	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	129.5	105.9	155.2	84.4	153.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本と考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報の「配当の状況」に記載しているとおりです。

5. 事業等のリスク

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年30%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

II 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

Ⅲ経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のためみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の成長戦略による経済対策に期待が持たれるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念され、先行きは不透明な状況にあるものと思われま。

このような情勢に対処するため、当社は、営業活動及び市場への発信を強化するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、顧客満足度の高い製品の開発などを推進し、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

IV財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757,978	5,374,324
受取手形	※2 218,590	243,813
売掛金	2,986,545	3,187,778
製品	87,459	181,553
仕掛品	1,493,052	1,595,325
原材料及び貯蔵品	554,838	555,028
前払費用	9,462	17,780
繰延税金資産	110,666	118,865
その他	24,134	27,523
貸倒引当金	△12,600	△10,800
流動資産合計	10,230,128	11,291,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,016,739	※1 6,004,652
減価償却累計額	△4,428,036	△4,478,430
建物(純額)	※1 1,588,703	※1 1,526,221
構築物	975,802	996,809
減価償却累計額	△821,154	△841,858
構築物(純額)	154,647	154,950
機械及び装置	※1 13,393,038	※1 13,095,677
減価償却累計額	△11,712,818	△11,680,262
機械及び装置(純額)	※1 1,680,220	※1 1,415,414
車両運搬具	143,140	148,020
減価償却累計額	△134,927	△134,667
車両運搬具(純額)	8,212	13,353
工具、器具及び備品	1,491,089	1,533,732
減価償却累計額	△1,433,436	△1,436,488
工具、器具及び備品(純額)	57,653	97,244
土地	※1 567,044	※1 567,044
リース資産	25,261	38,021
減価償却累計額	△9,707	△16,967
リース資産(純額)	15,554	21,053
建設仮勘定	159,885	100,554
有形固定資産合計	4,231,921	3,895,838

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	73,902	75,638
リース資産	7,793	7,309
施設利用権	1,922	1,905
無形固定資産合計	83,618	84,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,844	1,517,841
関係会社株式	486,295	581,554
破産更生債権等	2,938	2,351
長期前払費用	1,080	898
繰延税金資産	260,507	38,805
長期預金	300,000	-
その他	24,741	24,740
貸倒引当金	△2,938	△2,351
投資その他の資産合計	2,246,468	2,163,840
固定資産合計	6,562,008	6,144,532
資産合計	16,792,137	17,435,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	984,426	1,168,185
買掛金	859,338	1,102,639
短期借入金	※1 900,000	※1 900,000
リース債務	8,264	11,242
未払金	316,464	317,353
未払費用	165,900	158,939
未払法人税等	152,585	106,256
未払消費税等	69,320	81,602
前受金	52,565	39,010
預り金	33,720	18,534
賞与引当金	216,316	232,426
役員賞与引当金	-	21,366
設備関係支払手形	89,642	32,105
その他	-	500
流動負債合計	3,848,543	4,190,163
固定負債		
リース債務	16,250	18,538
退職給付引当金	868,522	874,683
役員退職慰労引当金	185,434	-
長期未払金	267,548	323,877
固定負債合計	1,337,754	1,217,099
負債合計	5,186,298	5,407,262

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,115	3,916
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	868,158	971,378
利益剰余金合計	3,714,273	3,817,294
自己株式	△340,191	△341,205
株主資本合計	11,017,701	11,119,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,137	908,754
評価・換算差額等合計	588,137	908,754
純資産合計	11,605,838	12,028,462
負債純資産合計	16,792,137	17,435,725

2. 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,121,933	11,662,232
売上原価		
製品期首たな卸高	148,543	87,459
当期製品製造原価	9,426,231	10,037,481
合計	9,574,775	10,124,940
他勘定振替高	※2 343	※2 96
製品期末たな卸高	87,459	181,553
製品売上原価	※7 9,486,972	※7 9,943,290
売上総利益	1,634,961	1,718,941
販売費及び一般管理費		
運賃	124,314	101,184
広告費・販売手数料	40,449	54,033
役員報酬	116,313	141,266
給料手当及び賞与	412,609	395,223
賞与引当金繰入額	40,996	42,637
役員賞与引当金繰入額	-	21,366
退職給付費用	53,433	47,329
役員退職慰労引当金繰入額	29,092	4,797
福利厚生費	75,109	75,808
交際費	19,644	21,330
旅費交通費及び通信費	65,034	71,075
租税公課	42,270	42,541
減価償却費	32,064	39,445
賃借料	22,957	20,570
研究開発費	※1 83,364	※1 98,773
その他	138,638	148,666
販売費及び一般管理費合計	1,296,293	1,326,048
営業利益	338,668	392,892
営業外収益		
受取利息	736	449
受取配当金	26,130	30,176
固定資産賃貸料	※6 35,600	※6 36,532
その他	14,965	10,181
営業外収益合計	77,433	77,341

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,111	5,853
固定資産賃貸費用	18,626	20,587
その他	1,516	1,247
営業外費用合計	26,254	27,688
経常利益	389,847	442,545
特別利益		
固定資産売却益	※3 131,918	-
特別利益合計	131,918	-
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,995	-
固定資産除却損	※5 6,471	-
投資有価証券売却損	4,734	-
退職給付制度改定損	144,944	-
特別損失合計	161,146	-
税引前当期純利益	360,619	442,545
法人税、住民税及び事業税	193,885	132,387
法人税等調整額	△50,703	50,618
法人税等合計	143,181	183,005
当期純利益	217,437	259,539

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,332	2,392,500	807,039	3,653,372
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△216		216	—
剰余金の配当							△156,535	△156,535
当期純利益							217,437	217,437
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△216	—	61,118	60,901
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△339,721	10,957,269	356,233	356,233	11,313,503
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△156,535			△156,535
当期純利益		217,437			217,437
自己株式の取得	△469	△469			△469
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			231,903	231,903	231,903
当期変動額合計	△469	60,432	231,903	231,903	292,335
当期末残高	△340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△199		199	—
剰余金の配当							△156,519	△156,519
当期純利益							259,539	259,539
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△199	—	103,219	103,020
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,916	2,392,500	971,378	3,817,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△156,519			△156,519
当期純利益		259,539			259,539
自己株式の取得	△1,013	△1,013			△1,013
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			320,617	320,617	320,617
当期変動額合計	△1,013	102,006	320,617	320,617	422,623
当期末残高	△341,205	11,119,708	908,754	908,754	12,028,462

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	360,619	442,545
減価償却費	680,234	724,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,987	△2,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,355	16,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	21,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△326,330	6,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,450	△185,434
受取利息及び受取配当金	△26,867	△30,626
支払利息	6,111	5,853
投資有価証券売却損益(△は益)	4,734	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△126,922	-
有形固定資産除却損	6,471	-
売上債権の増減額(△は増加)	△154,179	△226,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,777	△196,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,130	426,207
長期未払金の増減額(△は減少)	267,548	56,328
その他	205,334	△1,543
小計	590,765	1,056,265
利息及び配当金の受取額	26,867	30,626
利息の支払額	△6,096	△5,886
法人税等の支払額	△97,177	△178,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,358	902,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△833,436	△438,986
有形固定資産の売却による収入	152,075	2,353
無形固定資産の取得による支出	△33,944	△27,220
投資有価証券の取得による支出	△5,125	△5,755
投資有価証券の売却による収入	6,132	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	△215	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,513	△118,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△469	△1,013
配当金の支払額	△155,821	△155,819
その他	△8,317	△10,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,609	△167,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,653	616,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,622,632	4,257,978
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,257,978	※ 4,874,324

5. 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

(小口径銃弾及び精密金属加工品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該未払い金額190,231千円は固定負債の「長期未払金」に含めて会計処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団設定		
建物(本社工場)	45,191 千円	41,516 千円
機械及び装置(本社工場)	214	89
土地(本社工場)	53,274	53,274
計	98,680	94,879

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	460,000 千円	460,000 千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,821 千円	－ 千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	83,364 千円	98,773 千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておられません。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	343 千円	96 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	106,129 千円	－ 千円
建物	24,406	－
機械及び装置	1,383	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4,935 千円	— 千円
車両運搬具	60	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	308 千円	— 千円
機械及び装置	4,386	—
工具、器具及び備品	1,776	—

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	15,680 千円	18,060 千円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,261 千円	△34,440 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,887	—	—	30,887
合計	30,887	—	—	30,887
自己株式				
普通株式 (注) 1	2,426	2	—	2,429
合計	2,426	2	—	2,429

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,535	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,519	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,887	—	—	30,887
合計	30,887	—	—	30,887
自己株式				
普通株式 (注) 1	2,429	5	—	2,434
合計	2,429	5	—	2,434

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,519	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,490	利益剰余金	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,757,978 千円	5,374,324 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	4,257,978	4,874,324

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,349	32,793	555
ソフトウェア	7,376	7,253	122
合計	40,726	40,047	678

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	678	—
1年超	—	—
合計	678	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	8,314	678
減価償却費相当額	8,314	678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額※1 (千円)	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,757,978	4,757,978	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,205,136	3,205,136	—
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,561,629	1,561,629	—
(4) 破産更生債権等	2,938	—	—
貸倒引当金 ※2	△2,938	—	—
計	—	—	—
(5) 長期預金	300,000	300,000	—
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(1,933,406)	(1,933,406)	—
(7) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(8) デリバティブ取引	21	21	—

※1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

※2. 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額※1 (千円)	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,374,324	5,374,324	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,431,591	3,431,591	—
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,050,885	2,050,885	—
(4) 破産更生債権等	2,351	—	—
貸倒引当金 ※2	△2,351	—	—
計	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	—
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,302,930)	(2,302,930)	—
(7) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(8) デリバティブ取引	(500)	(500)	—

※1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式及び子会社株式	98,510	48,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,757,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,205,136	—	—	—
長期預金	—	300,000	—	—
合計	7,963,114	300,000	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,374,324	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,431,591	—	—	—
合計	8,805,916	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,233	693,564	857,668
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,551,233	693,564	857,668
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,396	16,630	△6,234
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,396	16,630	△6,234
合計		1,561,629	710,195	851,434

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 88,510千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,038,530	699,319	1,339,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,038,530	699,319	1,339,211
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,354	16,630	△4,275
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,354	16,630	△4,275
合計		2,050,885	715,950	1,334,935

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 38,510千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,132	—	4,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,132	—	4,734

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10,308	—	21	21
合計		10,308	—	21	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	73,252	—	△500	△500
合計		73,252	—	△500	△500

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度 (平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社は平成24年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△2,563,355
(2) 年金資産(千円)	1,292,673
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,270,682
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	53,653
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	405,709
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	△57,202
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△868,522
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△868,522

当事業年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	582,826 千円
会計基準変更時差異の未処理額	△18,386
未認識数理計算上の差異	6,146
未認識過去勤務債務	△184,685
退職給付引当金の減少	385,901

また、確定拠出年金制度への資産移換額は530,845千円であり、当事業年度を含む4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額396,156千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	113,374
(2) 利息費用(千円)	59,947
(3) 期待運用収益(千円)	△37,321
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,975
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,829
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	262,309
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	144,944
(9) その他(千円)	20,313
(10) 退職給付費用(7)+(8)+(9)(千円)	427,566

(注) 「(9)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率
2.0%

- (3) 期待運用収益率
3.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,563,355千円
勤務費用	96,562
利息費用	51,267
数理計算上の差異の発生額	△95,313
退職給付の支払額	△269,695
退職給付債務の期末残高	2,346,176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,292,673千円
期待運用収益	38,780
数理計算上の差異の発生額	48,514
事業主からの拠出額	143,749
退職給付の支払額	△203,880
年金資産の期末残高	1,319,836

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,445,874千円
年金資産	△1,319,836
	126,038
非積立型制度の退職給付債務	900,302
未積立退職給付債務	1,026,340
会計基準変更時差異の未処理額	△26,823
未認識数理計算上の差異	△176,835
未認識過去勤務費用	52,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683
退職給付引当金	874,683
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,562千円
利息費用	51,267
期待運用収益	△38,780
会計基準変更時差異の費用処理額	26,830
数理計算上の差異の費用処理額	85,047
過去勤務費用の費用処理額	△5,201
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>215,725</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	29
現金及び預金	3
その他	16
<u>合 計</u>	<u>100</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,814千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,685 千円	81,186 千円
退職給付引当金	311,490	305,526
役員退職慰労引当金	64,772	-
未払役員退職慰労金	-	63,675
確定拠出年金制度移換金	144,650	91,018
投資有価証券評価損	138,989	138,989
たな卸資産評価損	32,325	20,295
その他	45,509	54,951
繰延税金資産小計	818,423	755,644
評価性引当額	△181,540	△169,510
繰延税金資産合計	636,882	586,133
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,411	△2,281
その他有価証券評価差額金	△263,297	△426,181
繰延税金負債合計	△265,708	△428,462
繰延税金資産の純額	371,173	157,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.3
住民税均等割	2.0	1.6
評価性引当額の増減	0.1	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	3.5
その他	△1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	41.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,772,179	4,349,754	11,121,933	—	11,121,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,799	55,799	△55,799	—
計	6,772,179	4,405,553	11,177,733	△55,799	11,121,933
セグメント利益	607,549	315,910	923,460	△584,792	338,668
セグメント資産	5,031,572	3,709,379	8,740,952	8,051,184	16,792,137
その他の項目					
減価償却費	451,154	195,373	646,527	21,077	667,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	490,935	412,522	903,457	17,440	920,897

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,104,140	4,558,092	11,662,232	-	11,662,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,801	45,801	△45,801	-
計	7,104,140	4,603,893	11,708,034	△45,801	11,662,232
セグメント利益	688,994	299,314	988,309	△595,417	392,892
セグメント資産	4,774,323	4,060,385	8,834,708	8,601,016	17,435,725
その他の項目					
減価償却費	446,726	239,498	686,225	23,010	709,235
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,954	127,905	381,859	52,320	434,179

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△584,792	△595,417

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	8,051,184	8,601,016

※ 報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	21,077	23,010

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	17,440	52,320

※ 報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,514,291	3,257,818	1,862,934	2,486,890	11,121,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,757,018	955,771	402,682	6,247	213	11,121,933

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,455,355	精密加工事業部

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,956,792	3,147,347	1,722,293	2,835,798	11,662,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,511,006	720,328	274,536	156,269	90	11,662,232

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,924,080	精密加工事業部
三菱重工業株式会社	1,237,103	機械事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有) 直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	479,634	支払手形及び買掛金	144,349

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有) 直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	546,506	支払手形及び買掛金	148,676

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 アステッククス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有) 直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	103,105	買掛金	2,100
							精密金属加工品の検査他	164,046	未払金	8,628

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 アステッククス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有) 直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	149,634	買掛金	12,433
							精密金属加工品の検査他	126,511	未払金	12,091

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	精密金属加工品他の売上	3,726	売掛金	-
							黄銅板他の仕入	122,885	買掛金	-

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	-	当社監査役	プレス機械等の売上	1,873	売掛金	-
							黄銅板他の仕入	205,964	買掛金	207,486

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入等については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- (2) 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。
5. 岡谷篤一氏は、平成24年6月28日定時株主総会終結の時をもって、当社の監査役を退任しており、取引金額については監査役在任期間中の取引を記載しております。
6. 馬場紀彰氏は、平成25年11月1日付で岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役に就任しており、取引金額については平成25年11月1日から平成26年3月31日までの取引を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	407.82円	422.75円
1株当たり当期純利益金額	7.64円	9.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,605,838	12,028,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,605,838	12,028,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	28,458	28,452

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	217,437	259,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	217,437	259,539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,459	28,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V その他

1. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 神谷(かみや) 真二(しんじ) (現 経理部長)

取締役 白石(しらいし) 憲生(のりお) (現 営業部長)

取締役 上山(うえやま) 倫生(みちお) (現 古河電気工業株式会社 取締役)

(注) 上山倫生氏は、社外取締役であります。

・退任予定取締役

神戸(かんべ) 昌之(まさゆき) (現 常務取締役)

中谷(なかたに) 孝(たかし) (現 常務取締役)

小川(おがわ) 博正(ひろまさ) (現 取締役)

(注) 小川博正氏は、社外取締役であります。

・昇格予定取締役

常務取締役 安藤(あんど) 充(みつる) (現 取締役)

(3) 就任予定日

平成26年6月27日